

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社ピクルスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2935 URL https://www.pickles-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 影山 直司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2931-0777
 定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	43,028	4.8	1,668	8.4	1,771	7.3	1,175	3.2
2023年2月期	41,052	—	1,538	—	1,650	—	1,138	—

（注）包括利益 2024年2月期 1,202百万円（3.3%） 2023年2月期 1,164百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	94.29	91.98	6.7	6.6	3.9
2023年2月期	88.80	87.11	6.8	6.3	3.7

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 7百万円 2023年2月期 11百万円

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、2023年2月期の対前期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	27,713	18,254	64.6	1,438.45
2023年2月期	26,308	17,404	65.1	1,362.11

（参考）自己資本 2024年2月期 17,890百万円 2023年2月期 17,138百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	2,718	△950	45	7,754
2023年2月期	1,665	△882	△876	5,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	—	—	22.00	22.00	276	24.8	1.7
2024年2月期	—	0.00	—	24.00	24.00	298	25.5	1.7
2025年2月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00		24.9	

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、2023年2月期第2四半期までの実績はありません。

（注）2023年2月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,830	△1.2	1,325	3.5	1,364	0.7	914	△0.1	73.49
通期	43,500	1.1	1,700	1.9	1,780	0.5	1,200	2.1	96.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ベジパル、除外 1社 （社名）株式会社ピーネコーポレーション
（注）詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	12,858,430株	2023年2月期	12,858,430株
② 期末自己株式数	2024年2月期	421,400株	2023年2月期	276,100株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	12,465,232株	2023年2月期	12,826,012株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲の変更)	14
(表示方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたことにより、インバウンド需要や個人消費が回復するなど、経済活動の正常化が進み緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外景気の下振れリスクや、原材料・エネルギー価格の高騰が長期化するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、外食需要は堅調に推移しているものの、内食需要は、食料品価格やエネルギー価格など、さまざまなものの値上げが続いていることによる不安感から生活防衛意識が高まり、消費者の節約志向が強まっております。この影響を受け、漬物などのご飯まわりの関連製品についても、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは、北海道から九州まで全国に展開している製造・販売のネットワークを活用し、新規取引先や新しい販路の開拓及び既存得意先の拡販に取り組みました。

販売面では、日頃のご愛顧に感謝を込めて「ご飯がススムキムチ」シリーズや「牛角韓国直送キムチ」の増量キャンペーンを実施しました。さらに、ご飯がススムの【ピクルス公式】LINEアカウントを開設し、LINEスタンプの無料配布やLINEを活用したデジタルギフトが当たるプレゼントキャンペーンを実施しております。また、株式会社フードレーベルにおいて、「家計応援 牛角シリーズを買って食べて焼肉を楽しもう！プレゼントキャンペーン」と題し、牛角ブランドの6商品を対象としたキャンペーンを実施しました。

製品開発面では、「2種の生姜と焦がし葱油香の香味浅漬」や「ほんのり旨塩、白菜入り5種野菜のナムル」などの浅漬製品や、地域限定商品としてゆずのオイルフレーバーと果汁による爽やかな香りと酸味が特長の「ご飯がススムゆず白菜キムチ」などの新製品を発売しました。また、「ご飯がススム辛口キムチ」について、ご飯のおかずやお酒のおつまみだけでなく、料理に使用してもおいしく召し上がれるようリニューアルを行っております。その他、コラボ商品の開発、既存商品のリニューアル等を実施しました。

売上高は、巣ごもり需要の反動減の影響が落ち着いたことや、コンビニエンスストア向けの売上が好調に推移したことにより増収となりました。

利益については、調味料、包装材などの原材料価格や物流費の上昇、また、夏場の記録的な猛暑による野菜価格高騰の影響を受けたものの、増収効果により増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は43,028百万円（前期比4.8%増）、営業利益は1,668百万円（同8.4%増）、経常利益は1,771百万円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,175百万円（同3.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は12,622百万円（前期比1,372百万円増加）となりました。主な増減の要因は現金及び預金の増加1,813百万円、受取手形及び売掛金の減少132百万円、流動資産のその他の減少298百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は15,091百万円（同32百万円増加）となりました。主な増減の要因は株式会社ピクルスコーポレーションの茨城工場（仮称）建設工事等による建設仮勘定の増加477百万円、建物及び構築物の減少309百万円、機械装置及び運搬具の減少117百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の資産合計は27,713百万円（同1,405百万円増加）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は6,668百万円（同589百万円減少）となりました。主な増減の要因は未払法人税等の増加228百万円、短期借入金の減少200百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少405百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,791百万円（同1,145百万円増加）となりました。主な増減の要因は長期借入金の増加1,099百万円、退職給付に係る負債の増加55百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の負債合計は9,459百万円（同555百万円増加）となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は18,254百万円（同850百万円増加）となりました。主な増減の要因は利益剰余金の増加898百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,813百万円増加し、当連結会計年度末には、7,754百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,718百万円（前期は1,665百万円の増加）となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益1,777百万円及び減価償却費940百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払額440百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は950百万円（前期は882百万円の減少）となりました。支出の主な要因は有形固定資産の取得による支出935百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は45百万円（前期は876百万円の減少）となりました。収入の主な要因は長期借入れによる収入1,500百万円であり、支出の主な要因は長期借入金の返済による支出806百万円、自己株式の取得による支出174百万円及び配当金の支払額276百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

(全体の見通し)

食品業界におきましては、原材料・エネルギー価格の高騰が続くなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。加えて、少子高齢化などの影響等から市場規模は大きな成長が見込めないなか、消費者の安全・安心への関心は高い状況が続くと考えられ、品質管理の取り組み強化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、営業面では、看板商品である「ご飯がススムキムチ」を中心としたキムチや、主力となる浅漬、惣菜を積極的に提案するとともに、各種商品キャンペーン等の効果的な販売促進活動を実施し、新規取引先の開拓や既存得意先の深耕を図ります。特に西日本エリアにおいて営業を強化し、売上拡大に努めてまいります。また、商品規格や販売価格の見直しによる値上げに継続して取り組みます。

製品開発面では、ナショナルブランド製品の開発や既存製品の見直しなどに加え、漬物や惣菜売場以外の売場に展開できる新たなカテゴリでの製品開発や、他社との共同開発への取り組みも実施してまいります。

製造面では、製品の集約化や、不採算アイテムの見直し、省力化に向けた設備投資を行うことで、生産効率や生産コストの改善を図ります。また、キムチ製品の製造に特化した専用工場として2024年12月に稼働予定の株式会社ピックルスコーポレーションの茨城工場（仮称）においては、製造工程の更なる機械化を進め、製造の効率化を図ります。

品質管理面においては、食品の安全規格であるFSSC22000及びJFS-Bの仕組みを最大限に活用し、管理レベルの向上を図ります。

原料調達面では、契約栽培の拡大による原料野菜の安定調達や購買方法の見直し、産地の分散化などを継続的に実施し、原料調達コストの抑制を図ります。

物流面では、出荷体制や配送ルートの見直しにより、効率的な配送を実施し、物流コストの抑制を図ります。

新規事業については、外食事業及び小売事業を行う「OH!!!～発酵、健康、食の魔法!!!～」(所在地：埼玉県飯能市)において、2024年3月に「飯能ベーカリー POCO-POCO」をオープンするなど、新しい取り組みを行っております。また、2023年9月に合弁会社として設立した株式会社ベジパルにおいては、農業事業を行う株式会社ピックルスファームが生産したさつまいもを使用した干し芋などの加工製品を開発し販売してまいります。

管理面では、資格手当支給制度の活用による人材育成や健康経営に取り組みます。また、企業の持続的発展には、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みが不可欠と考えており、事業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

(売上高)

売上高は、販売先等の動向を考慮し積上げにて作成しております。全国ネットワークを活用した積極的な営業活動、惣菜製品等における幅広い製品開発により43,500百万円（前期比1.1%増）を計画しております。

(売上原価)

過去の実績粗利率を基本に前期実績を意識し策定しております。売上原価は、34,571百万円（前期比0.5%増）、売上原価率79.5%（2024年2月期は79.9%）を計画しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、物流費、人件費等の経費について、科目ごとに前期実績を勘案し、想定できる要素を考慮して策定しており7,228百万円（前期比3.7%増）を計画しております。

以上の結果、営業利益は1,700百万円（同1.9%増）を計画しております。

(営業外損益、経常利益)

2025年2月期の営業外損益は、前期実績を勘案し想定できる要素を考慮して策定しております。

以上の結果、経常利益は1,780百万円（前期比0.5%増）を計画しております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

2025年2月期の特別損益は、想定できる要素のみを考慮しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円（前期比2.1%増）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,940	7,754
受取手形及び売掛金	4,251	4,119
商品及び製品	348	380
仕掛品	75	66
原材料及び貯蔵品	249	216
その他	384	85
流動資産合計	11,249	12,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,000	4,691
機械装置及び運搬具(純額)	1,682	1,564
土地	6,475	6,527
リース資産(純額)	43	32
建設仮勘定	1	478
その他(純額)	183	143
有形固定資産合計	13,387	13,436
無形固定資産		
のれん	304	206
その他	158	120
無形固定資産合計	463	326
投資その他の資産		
投資有価証券	617	677
繰延税金資産	511	571
その他	78	78
投資その他の資産合計	1,207	1,327
固定資産合計	15,058	15,091
資産合計	26,308	27,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,922	2,892
短期借入金	1,300	1,100
1年内返済予定の長期借入金	806	400
リース債務	8	5
未払法人税等	220	449
賞与引当金	171	163
役員賞与引当金	17	19
その他	1,812	1,636
流動負債合計	7,257	6,668
固定負債		
長期借入金	528	1,628
リース債務	11	6
繰延税金負債	10	17
退職給付に係る負債	762	818
負ののれん	21	—
その他	310	321
固定負債合計	1,646	2,791
負債合計	8,904	9,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	14,417	15,315
自己株式	△324	△499
株主資本合計	16,995	17,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	172
退職給付に係る調整累計額	—	△2
その他の包括利益累計額合計	142	170
新株予約権	265	352
非支配株主持分	0	11
純資産合計	17,404	18,254
負債純資産合計	26,308	27,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	41,052	43,028
売上原価	32,419	34,390
売上総利益	8,633	8,637
販売費及び一般管理費	7,094	6,969
営業利益	1,538	1,668
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
負ののれん償却額	37	21
持分法による投資利益	11	7
受取賃貸料	33	33
事業分量配当金	8	8
消費税差額	11	15
その他	24	32
営業外収益合計	136	128
営業外費用		
支払利息	5	6
賃貸費用	17	17
その他	1	0
営業外費用合計	24	24
経常利益	1,650	1,771
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	8	—
補助金収入	14	2
受取補償金	—	10
特別利益合計	23	19
特別損失		
固定資産処分損	21	13
特別損失合計	21	13
税金等調整前当期純利益	1,652	1,777
法人税、住民税及び事業税	592	669
法人税等調整額	△78	△66
法人税等合計	513	602
当期純利益	1,139	1,175
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,138	1,175

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	1,139	1,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	30
退職給付に係る調整額	—	△2
その他の包括利益合計	25	27
包括利益	1,164	1,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,164	1,203
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	766	2,137	13,547	△0	16,451
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	766	2,137	13,535	△0	16,438
当期変動額					
株式移転による変動	△666	666			-
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益			1,138		1,138
自己株式の取得				△324	△324
自己株式の消却		△0		0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△666	665	881	△324	556
当期末残高	100	2,803	14,417	△324	16,995

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	117	-	117	188	0	16,757
会計方針の変更による累積的影響額						△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	117	-	117	188	0	16,744
当期変動額						
株式移転による変動						-
剰余金の配当						△257
親会社株主に帰属する当期純利益						1,138
自己株式の取得						△324
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	-	25	77	0	102
当期変動額合計	25	-	25	77	0	659
当期末残高	142	-	142	265	0	17,404

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,803	14,417	△324	16,995
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	2,803	14,417	△324	16,995
当期変動額					
株式移転による変動					—
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当期純利益			1,175		1,175
自己株式の取得				△174	△174
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	898	△174	723
当期末残高	100	2,803	15,315	△499	17,719

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	142	—	142	265	0	17,404
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	142	—	142	265	0	17,404
当期変動額						
株式移転による変動						—
剰余金の配当						△276
親会社株主に帰属する当期純利益						1,175
自己株式の取得						△174
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△2	27	87	11	126
当期変動額合計	30	△2	27	87	11	850
当期末残高	172	△2	170	352	11	18,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,652	1,777
減価償却費	980	940
固定資産処分損益(△は益)	21	13
固定資産売却損益(△は益)	—	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	—
補助金収入	△14	△2
受取補償金	—	△10
のれん償却額	98	98
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	194	52
負ののれん償却額	△37	△21
持分法による投資損益(△は益)	△11	△7
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	5	6
売上債権の増減額(△は増加)	△46	132
棚卸資産の増減額(△は増加)	△94	10
仕入債務の増減額(△は減少)	93	△29
その他	△226	205
小計	2,605	3,144
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△955	△440
補助金の受取額	10	2
補償金の受取額	—	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665	2,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△827	△935
有形固定資産の売却による収入	1	12
無形固定資産の取得による支出	△55	△15
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	9	—
補助金の受取額	3	—
その他	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△200
長期借入れによる収入	300	1,500
長期借入金の返済による支出	△885	△806
リース債務の返済による支出	△8	△8
自己株式の取得による支出	△324	△174
非支配株主からの払込みによる収入	—	12
配当金の支払額	△256	△276
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93	1,813
現金及び現金同等物の期首残高	6,034	5,940
現金及び現金同等物の期末残高	5,940	7,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

株式会社ベジパルは、2023年9月1日付で新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

従来、連結子会社でありました株式会社ピーネコーポレーションは2023年9月1日付で連結子会社の株式会社ピクルスコーポレーションと合併し、また、連結子会社でありました株式会社札幌フレストは2023年12月1日付で連結子会社の株式会社ピクルスコーポレーション札幌と合併し、それぞれ消滅したため連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた36百万円は、「消費税差額」11百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,362円11銭	1,438円45銭
1株当たり当期純利益	88円80銭	94円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円11銭	91円98銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,138	1,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,138	1,175
期中平均株式数(株)	12,826,012	12,465,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	249,818	313,888
(うち新株予約権(株))	(249,818)	(313,888)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。